

日本地下水開発(山形)大臣賞

日本地下水開発(山形市、桂木宣均社長)は、自然エネルギーを利用した新システムの研究開発、普及拡大に向けた産学官連携などの取り組みが評価され、環境省の「気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞した。イノベーションで脱炭素社会の実現に挑む経済産業省の「ゼロエミ・チャレンジ企業リスト」にも掲載された。

普及へ産学官連携評価

同社は、地下の帯水層に蓄えた冷熱と温熱を循環させ、冷暖房に有効活用するシステムを開発した。2011年度に環境省、14年度に新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の事業採択を受けるなどして効率化とコストダウンに取り組み、同システムの適合地を示す地中熱のポテンシャルマップも作成している。19年度に再びNEDOの事業採択を受け、冷暖房や給湯、無散水消融雪のために一体的に熱を供給する新システムの構築を目指している。

気候変動アクション環境大臣表

彰は、昨年までの地球温暖化防止活動環境大臣表彰をリニューアルして設けられた。気候変動の緩和や適応に功績のあった個人や団体をたたえる目的で、今回は全国の41件を表彰した。日本地下水開発は開発・製品化部門(緩和分野)で、秋田大、国立研究開発法人産業技術総合研究所との共同で受賞した。

ゼロエミ(Zero Emission)は、環境を汚染する廃棄物などを排出しない仕組みを指す。地球温暖化対策の枠組み「パリ協定」などに基づく戦略の一環

(稲村裕介)



環境大臣表彰の受賞
ロゴマーク

で、政府は革新的環境イノベーション戦略を策定しており、同戦略に挑む企業約300社を「ゼロエミ・チャレンジ企業」としてリストアップ。国内外の投資家に広く周知することとしている。

日本地下水開発の桂木聖彦専務は「10年間にわたりプロジェクトを継続し、研究開発を行ってきた良かったと感じている。山形の企業として評価され非常に光栄で、ロゴマークを有効活用してアピールしていきたい」と話している。